

議案第11号

平成30年度 佐々町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成30年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	363,115 千円	68 千円	363,183 千円
第2項 営業外収益	5,498 千円	68 千円	5,566 千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	363,115 千円	68 千円	363,183 千円
第1項 営業費用	242,844 千円	△ 521 千円	242,323 千円
第4項 予備費	92,704 千円	589 千円	93,293 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,391千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,787千円、減債積立金21,000千円、建設改良積立金178,000千円及び過年度分損益勘定留保資金69,604千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額307,052千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,837千円、減債積立金21,000千円、建設改良積立金178,000千円及び過年度分損益勘定留保資金83,215千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的収入	107,362 千円	△13,726 千円	93,636 千円
第1項 他会計支出金	19,612 千円	△726 千円	18,886 千円
第3項 企業債	83,800 千円	△13,000 千円	70,800 千円
第1款 資本的支出	400,753 千円	△65 千円	400,688 千円
第1項 建設改良費	357,132 千円	△65 千円	357,067 千円

平成31年3月5日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成30年度 水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	水道事業収益	363,115	68	363,183			
2	営業外収益	5,498	68	5,566			
	1 受取利息及び 配当金	108	△ 8	100	預金利息	△ 8	
	2 他会計負担金	280	△ 2	278	他会計負担金	△ 2	消火栓維持管理負担金
	4 雑収益	2	78	80	その他雑収益	78	建物災害共済金(浄水場)

支 出 単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業費用		363,115	68	363,183			
1 営業費用		242,844	△ 521	242,323			
	4 総係費	77,433	△ 523	76,910	負担金	△ 523	全庁型GIS再構築負担金
	6 資産減耗費	3,669	2	3,671	固定資産除却費	2	工具器具及び備品
4 予備費		92,704	589	93,293			
	1 予備費	92,704	589	93,293	予備費	589	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		107,362	△ 13,726	93,636			
1 他会計支出金		19,612	△ 726	18,886			
	1 他会計負担金	19,612	△ 726	18,886	他会計負担金	△ 726	町道中央小浦線配水管工事に伴う消火栓移設負担金 △ 594 町道大宮原線歩道整備工事に伴う配水管撤去工事 負担金 △ 132
3 企業債		83,800	△ 13,000	70,800			
	1 企業債	83,800	△ 13,000	70,800	企業債	△ 13,000	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		400,753	△ 65	400,688			
1 建設改良費		357,132	△ 65	357,067			
	2 施設改良費	352,082	△ 65	352,017			
					負担金	△ 65	真申地区舗装工事

平成30年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,892,595		
ロ 建物	124,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 68,426,044</u>	55,865,672		
ハ 構築物	3,032,025,276			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,338,893,217</u>	1,693,132,059		
ニ 機械及び装置	1,053,835,940			
〃 減価償却累計額	<u>△ 741,777,390</u>	312,058,550		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,697,742</u>	998,354		
ヘ 工具器具備品	7,732,365			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,180,724</u>	1,551,641		
ト 建設仮勘定		<u>80,160,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,225,658,871</u>	
固定資産合計				<u>2,225,658,871</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			924,325,125	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 169,000</u>	2,831,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>932,656,125</u>
資産合計				<u>3,158,314,996</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>431,343,972</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			431,343,972	
(2) 引当金		<u>19,255,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>19,255,000</u>	
固定負債合計				<u>450,598,972</u>

4	流動負債			
(1)	企業債		<u>44,490,531</u>	
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			44,490,531
(2)	未払金			2,300,000
(3)	引当金		<u>3,428,000</u>	
	イ 賞与引当金			<u>3,428,000</u>
	流動負債合計			50,218,531
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	125,890,790		
	〃 収益化累計額	<u>△ 63,683,163</u>	62,207,627	
	ロ 補助金	76,640,158		
	〃 収益化累計額	<u>△ 67,556,200</u>	9,083,958	
	ハ 他会計補助金	70,008,941		
	〃 収益化累計額	<u>△ 47,049,429</u>	22,959,512	
	ニ 工事負担金	42,685,921		
	〃 収益化累計額	<u>△ 26,785,098</u>	15,900,823	
	ホ 補償金	29,018,206		
	〃 収益化累計額	<u>△ 8,256,557</u>	20,761,649	
	長期前受金合計			130,913,569
	繰延収益合計			<u>130,913,569</u>
	負債合計			631,731,072

資本の部

			円	円	円
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 固有資本金		29,936,968		
	ロ 組入資本金		<u>1,456,485,693</u>		
	自己資本金合計			<u>1,486,422,661</u>	
	資本金合計				1,486,422,661

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	<u>200,321,000</u>

資本剰余金合計 255,175,337

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	202,000,000
ロ	建設改良積立金	63,000,000
ハ	災害準備積立金	70,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>449,985,926</u>
	1) 当年度純利益	93,293,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	162,692,926
	3) 積立金の取崩	194,000,000

利益剰余金合計 784,985,926

剰余金合計 1,040,161,263

資本合計 2,526,583,924

負債資本合計 3,158,314,996

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準
総額主義及び発生主義
7. 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II 予定貸借対照表等関連
 1. 担保提供資産及び保証債務の有無
資産の担保提供及び保証債務はありません。
 2. 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。
- III セグメント情報の開示
 1. 本会計は水道事業のみを実施している。
- IV 減損損失関連
減損処理となるものはありません。
- V リース取引の処理方法
 - ・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- VI その他の注記
 - ・賞与引当金の取り崩し
平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,660千円を取り崩す予定である。

平成30年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	93,293,000
減価償却費	80,368,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,655,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	768,000
長期前受金戻入額	△ 5,125,649
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	8,654,437
固定資産除却損	3,670,405
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減額(△は減少)	0
小計	<u>185,352,540</u>
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	<u>△ 8,654,437</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>176,798,103</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 353,333,667
国庫補助金等による収入	<u>23,088,111</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 330,245,556</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	70,800,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 43,620,595</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>27,179,405</u>
IV 資金増加(減少)額	△ 126,268,048
V 資金期首残高	<u>1,050,593,173</u>
VI 資金期末残高	<u><u>924,325,125</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

